

パートナーとの同居・別居実態調査
調査報告書

<目次>

はじめに

I. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1

II. 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2

① 回答者の属性

② パートナーがいない場合

③ パートナーがいる場合

④ パートナーとの別居生活をしている場合

⑤ 自由記述

はじめに

このアンケートは、別居世帯の現状把握と支援策を考えるうえで参考にさせていただくことを目的とし実施いたしました。

詳細な分析は個人が特定される懸念もありますので、あくまで本学のダイバーシティ事業のための基礎資料として活用させていただくこととし、公開版においては全般的な分析結果の紹介に留めます。

また自由記述欄には多数のご意見が寄せられました。本アンケートへの貴重なご意見として、可能な範囲でご紹介するとともに今後の参考にしたいと考えています。

お忙しい中ご協力いただきました教職員の皆様には、あらためて感謝申し上げます。ありがとうございました。

I 調査概要

■ 調査目的

本アンケートは、別居世帯や別居婚の解消への支援策等を考えるための参考とさせていただきます。

■ 調査対象

金沢大学に所属する全教職員（非常勤職員・派遣職員を含む）

■ 調査期間

令和 4 年 2 月 9 日（水）～令和 4 年 2 月 22 日（火）

■ 調査方法

Google フォームを利用したオンライン調査

■ 回答数

505 名/2914 名

■ 備考

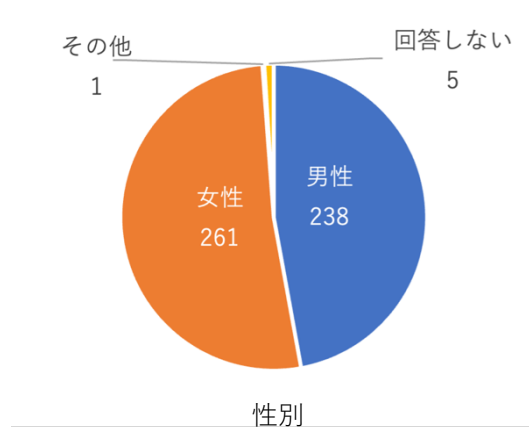
- クロス集計グラフの比率は回答数（N）を母数とした割合を示し、小数点以下を四捨五入して算出しています。そのため、百分率の合計が 100%とならない場合があります。
- クロス集計グラフでは、「回答しない」は無回答として扱っています。

II 調査結果

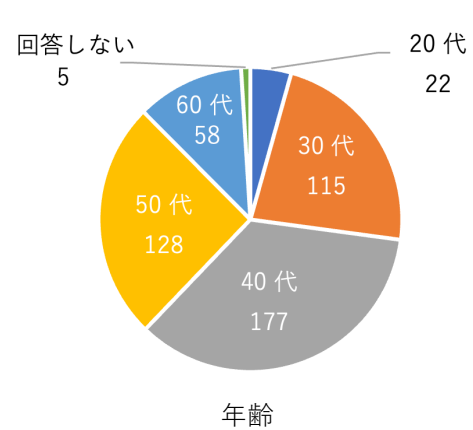
① 回答者の属性

(ア) 性別・年齢

(単位：人)



→ 男性・女性ほぼ同数の回答



→ 40代の回答者が多い

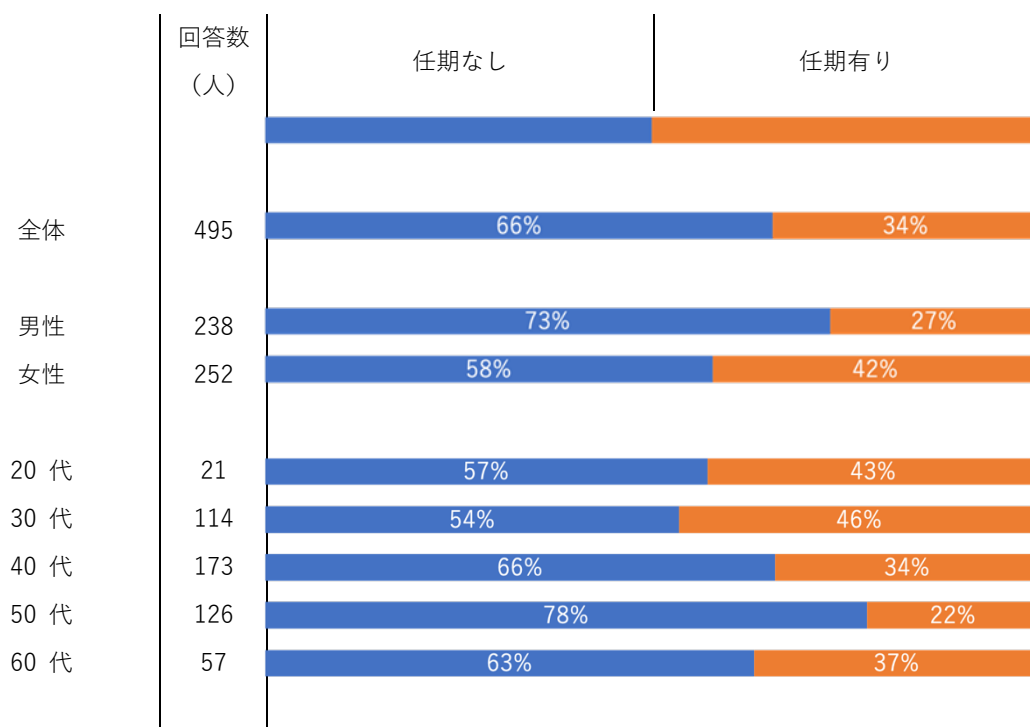
(イ) 雇用形態

	回答数 (人)	常勤	非常勤 (フルタイム)	非常勤 (パートタイム)	その他
全体	504	70%	5%	22%	3%
男性	238	90%	3%	6%	1%
女性	261	52%	6%	38%	5%
20代	22	73%	14%	14%	
30代	115	72%	10%	14%	4%
40代	177	68%	5%	24%	3%
50代	128	73%		24%	2%
60代	58	64%	2%	33%	2%

→ 回答者の数は対象者全体の約6分の1であり、男女比はほぼ半数ずつであった。その

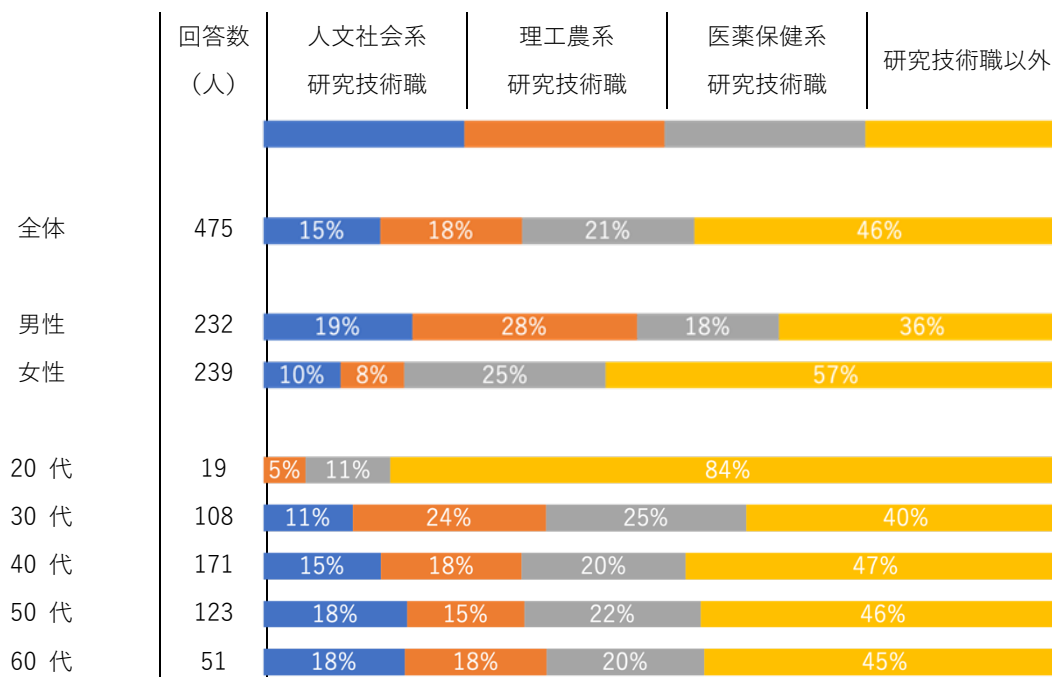
うち雇用形態が「常勤」の割合は70%、男性では90%と高い

(ウ) 雇用期間



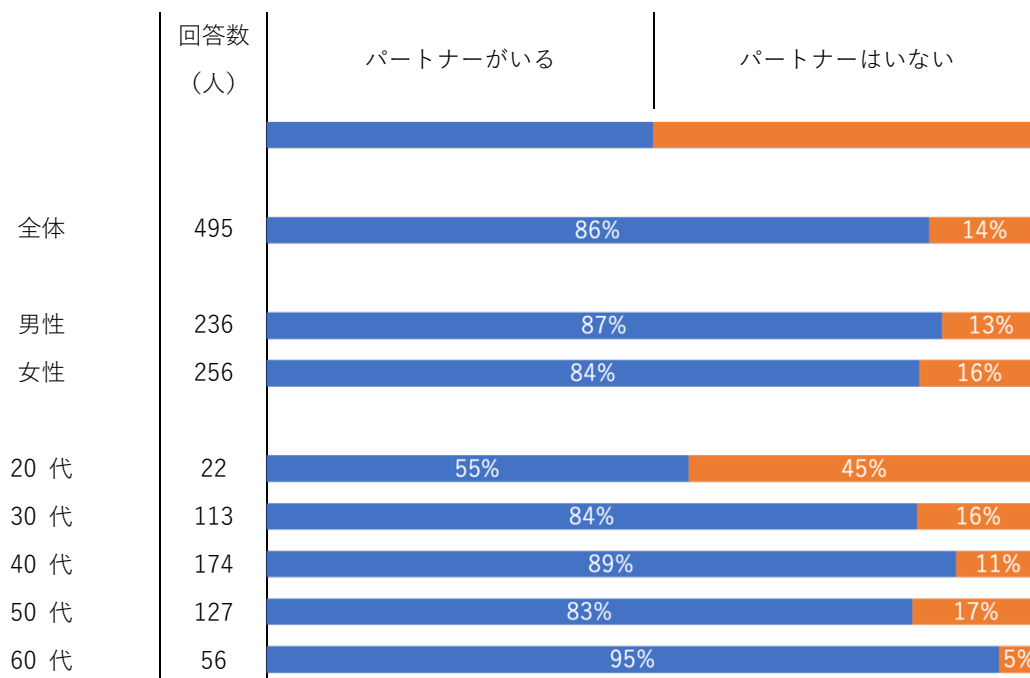
→ 雇用期間が「任期なし」の割合は回答者の66%で、女性の58%に比べて男性は73%と高い

(エ) 職種



→ 回答者の「研究技術職」と「研究技術職以外」はそれぞれ54%、46%、男女比はほぼ半数で偏りはなく、職種が「研究技術職」の割合は女性の43%に比べ男性は54%と高い

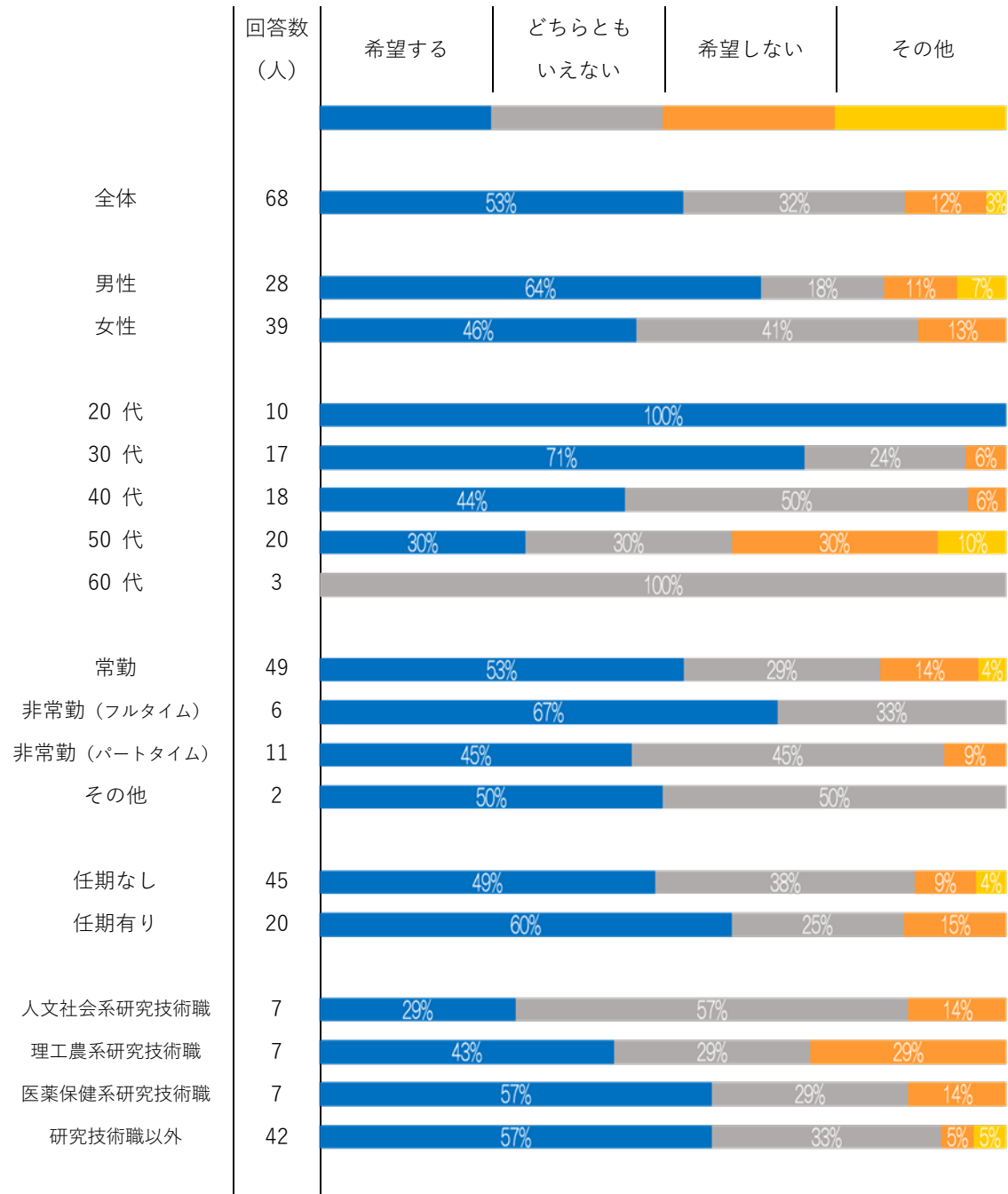
(オ) 現在の婚姻関係（事実婚含む）



→ 20代は「パートナーがいる」「パートナーがいない」はほぼ半々
30代以上では「パートナーがいる」割合が80%以上と高くなる

② パートナーがいない場合

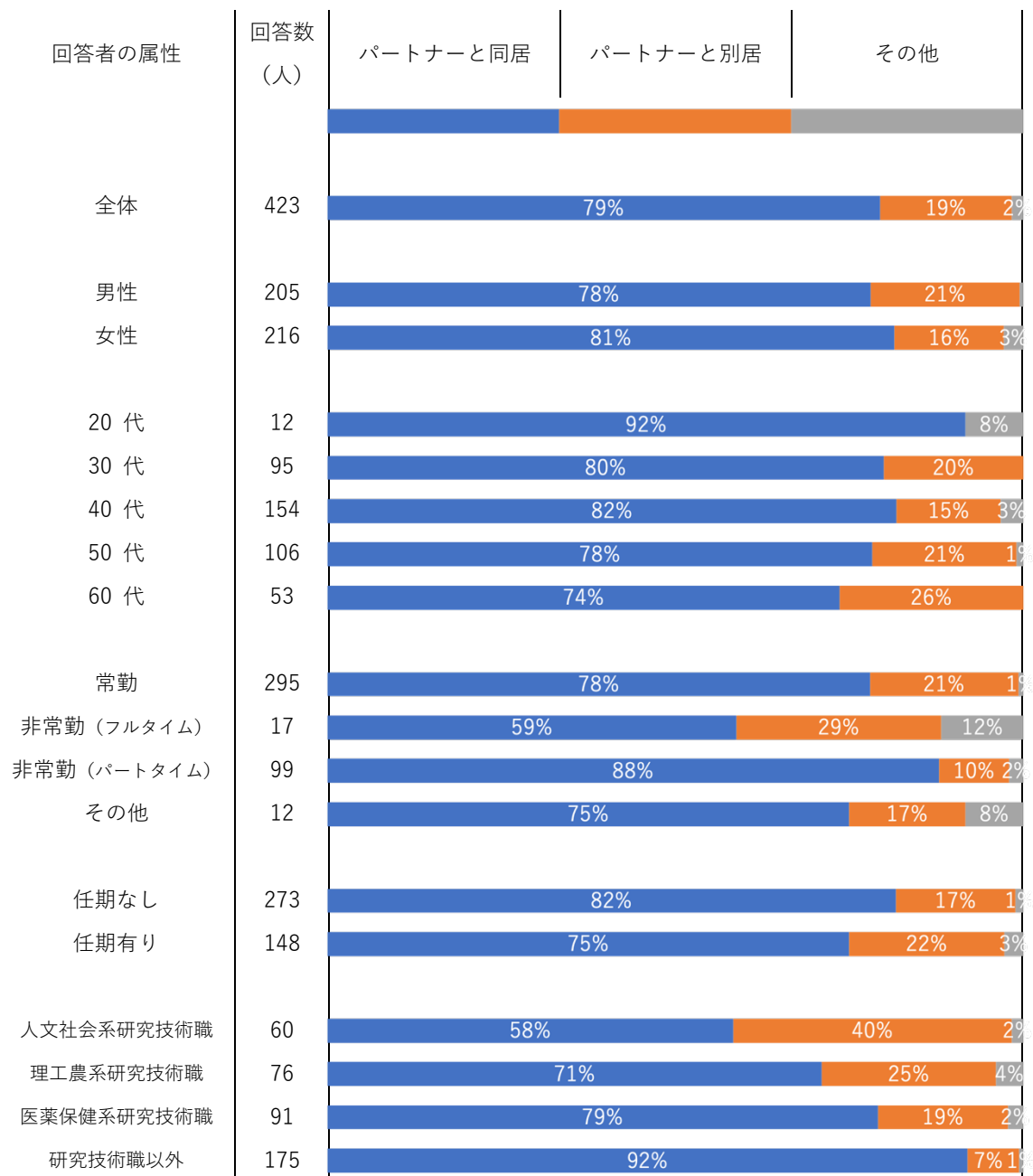
(ア) パートナーがいたら同居を希望するか



→ パートナーがいたら同居を「希望する」割合は53%、「どちらともいけない」が32%となった

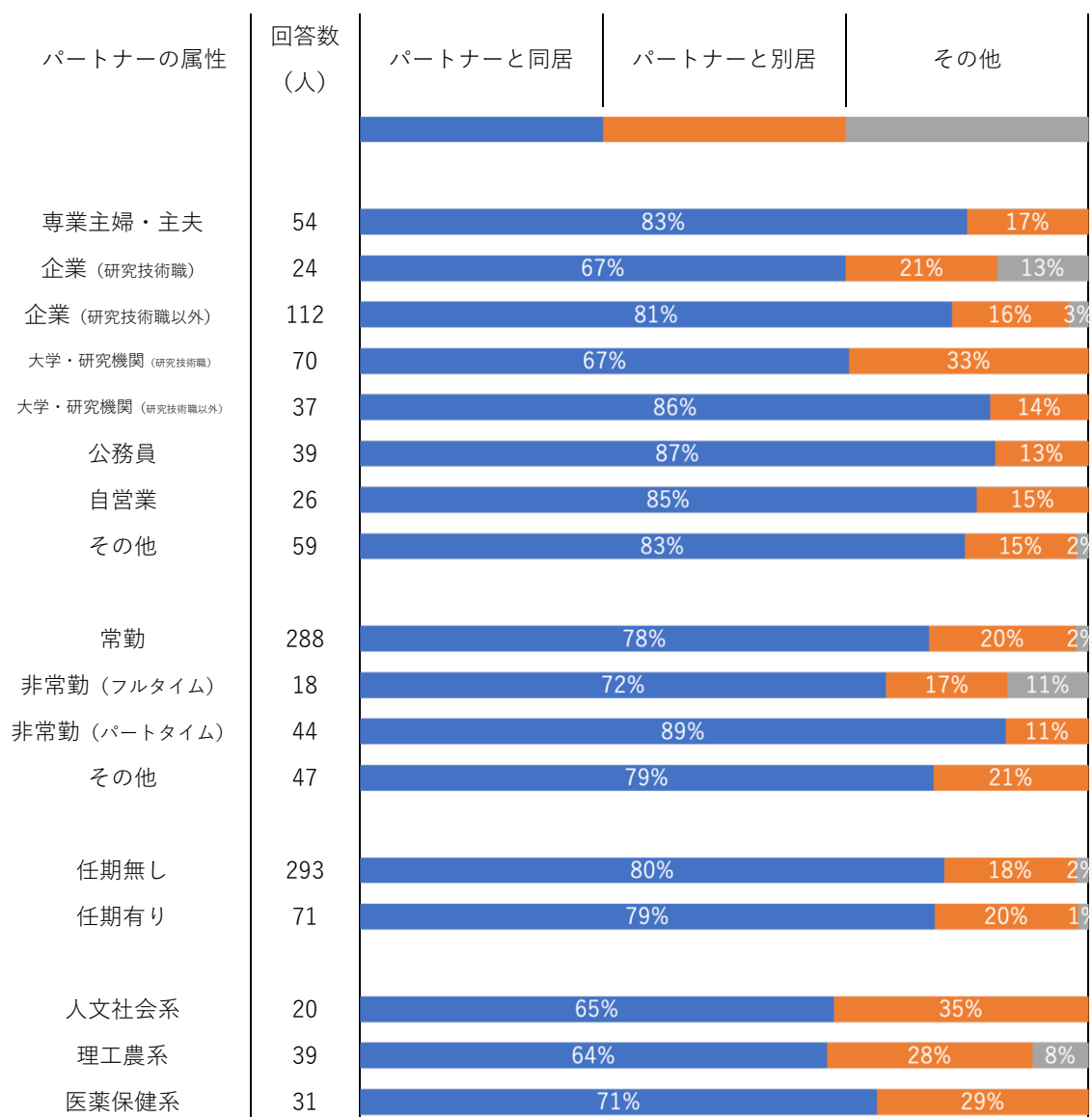
③ パートナーがいる場合

(ア) パートナーとの生活形態／回答者の属性別



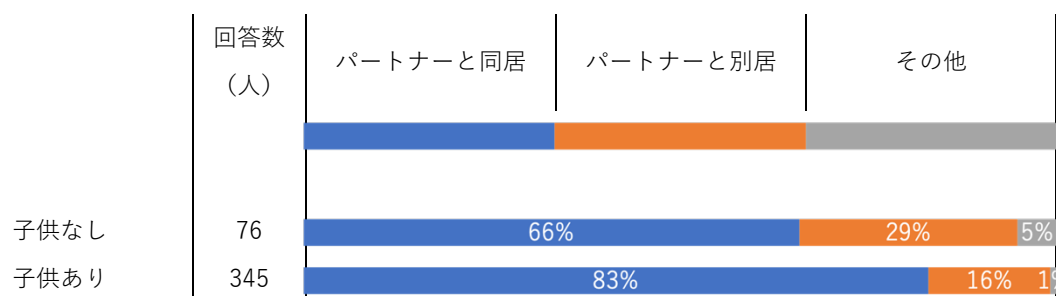
→ 「パートナーと同居」している割合は、20代を除きいずれの年代も80%前後となり、非常勤（フルタイム）の回答者は「パートナーと同居」している割合が、他の雇用形態と比べて59%と低い結果となった

(イ) パートナーとの生活形態／パートナーの属性別



→ パートナーが研究技術職（企業や大学・研究機関）の場合、「パートナーと同居」している割合が67%と、他の雇用形態と比べて低い結果となった

(ウ) パートナーとの生活形態／子供の有無別



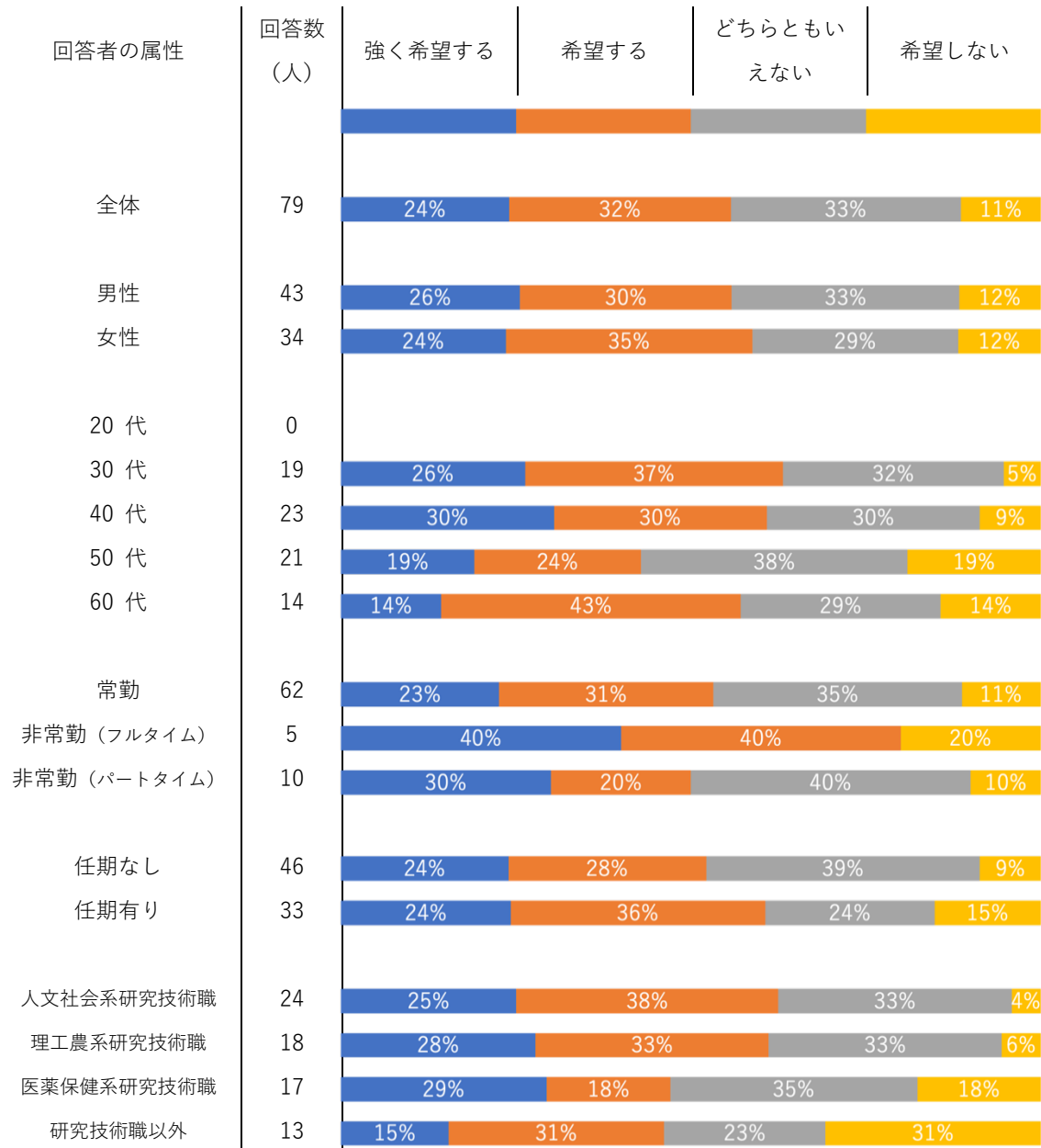
→子供ありの回答者は「パートナーと同居」している割合が83%であり、子供なしの回答者の66%と比べて高い結果となった

(エ) パートナーとの生活形態（「その他」選択者の自由記述）（一部抜粋）

- パートナー単身赴任中のため休日のみ同居
- 週末に妻と子のいる家に行く形。
- パートナーの長期出張により、固定的ではない
- 勤務日以外のみ同居
- 基本は同居だが、平日は週に2-3日別居あり。通勤時間が長いため
- 単身赴任
- Half-time is living together and apart

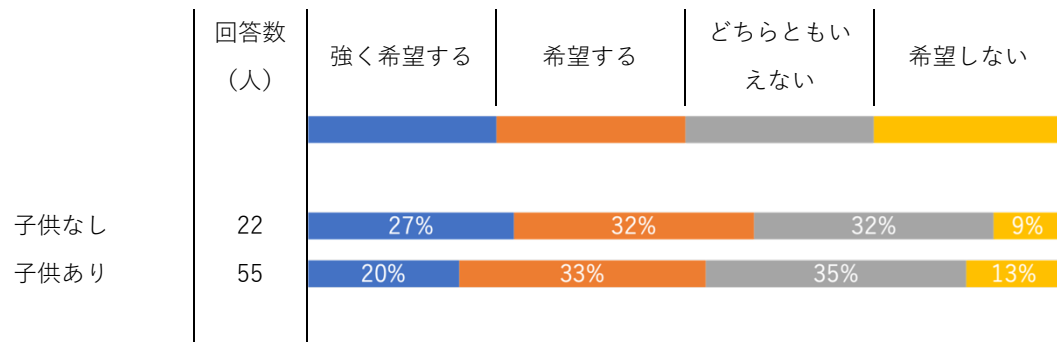
④ パートナーと別居をしている場合

(ア) パートナーとの同居希望／回答者の属性別



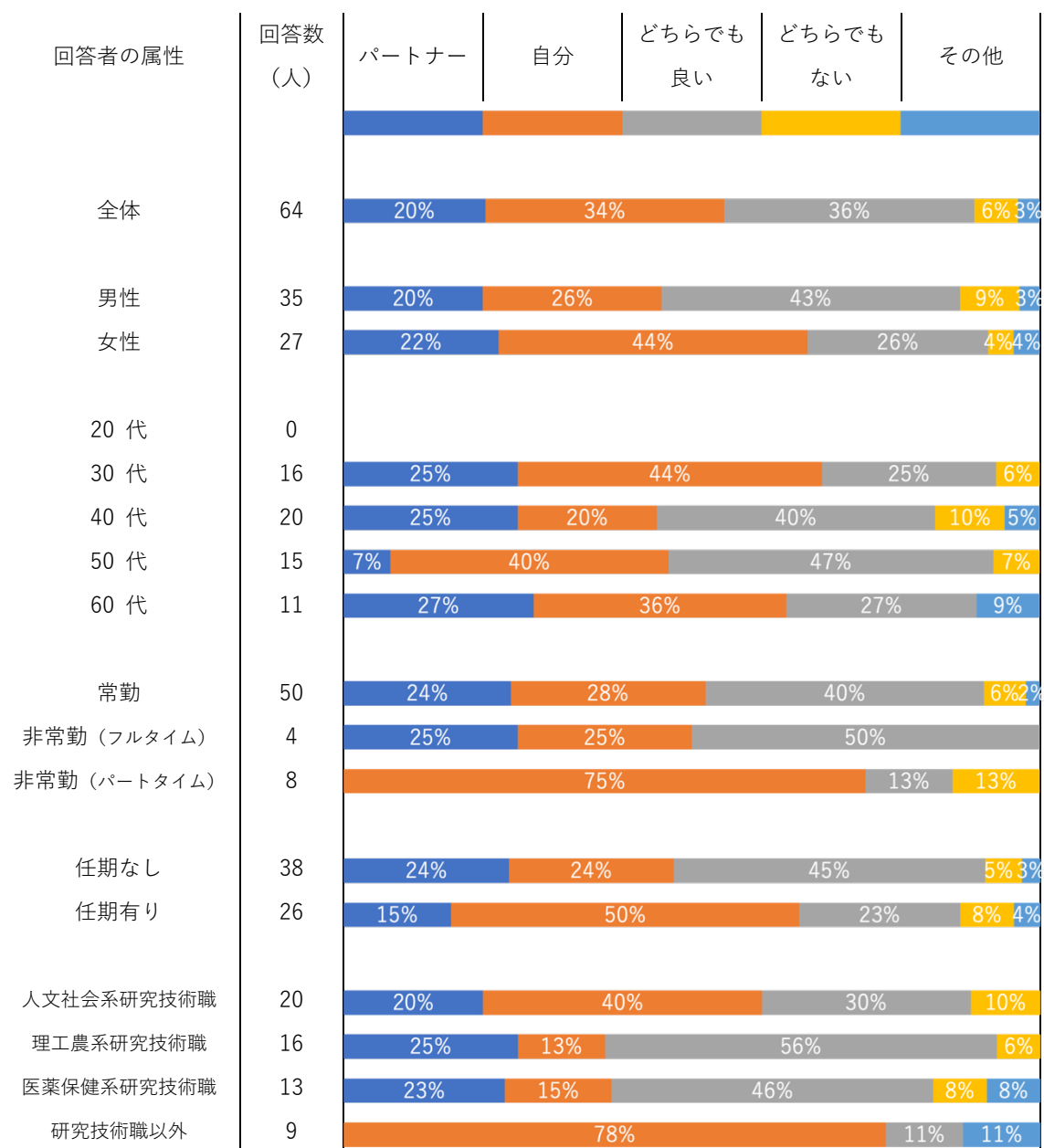
→パートナーとの同居を「強く希望する・希望する」割合は56%となった

(イ) パートナーとの同居希望／子供の有無別



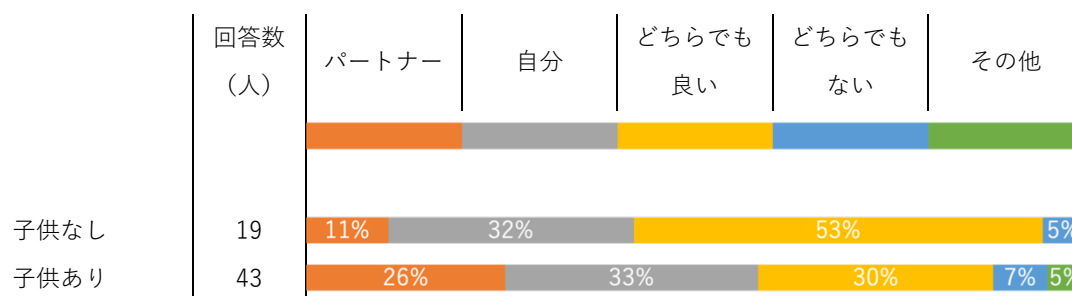
→パートナーとの同居を「強く希望する・希望する」割合は、「子供あり」「子供なし」でそれぞれ53%、59%と大きな違いは見られない結果となった

(ア) 同居する場合の居住地／回答者の属性別



→ 同居する場合の居住地として、「自分」の居住地を希望している割合は、女性の方が高い結果となった

(イ) 同居する場合の居住地／子供の有無別



→ 同居する場合の居住地として、子供ありの場合は「どちらでも良い」の希望者の割合が減少する結果となった

(ウ) 同居する場合の居住地（自由記述）

- 定年後に北海道か沖縄県を希望
- 両方が同じ県で常勤の職がある場合には同居する
- 気候のいいところ
- 目処が立たず、考えが思い浮かばない。

⑤ 自由記述

(ア) 別居世帯への支援・別居婚の解消についての意見（各意見の主要な要望内容で集計）

勤務形態への配慮（勤務日、勤務地、two for one、手当、食事提供など）	30
多様性への理解（別居婚、事実婚・同棲カップル、その他特殊事情）	9
特殊な仕事などのため、支援では解決できない	2
情報提供	1
税務面での支援	1
別居者同士のコミュニティ形成	1

自由記述（一部抜粋）

- 交通費の補助、週の一部の日を遠隔授業等で勤務することによる来学義務の免除
- テレワークの充実、認める社会になってほしい。
- 単身赴任手当のような交通費を支給していただければ大変助かります。
- 別居世帯の人同士が繋がれる場があると嬉しい。
- 多くの情報（行政、民間団体の支援等を含む）を提示・周知し検討する材料にしてもらうことが大切
- 婚姻関係にある者だけでなく、事実婚や同性カップルなどの者も包摂した制度を整備してください
- パートナーと同時に雇用するような制度が日本でも広まればと思います。
- 双方の仕事の都合で遠く離れて別居しているような場合、支援でなんとかなるものでもないように思います。